

特集

子どもをとりまく教育環境を

どう理解し、どう考えたらよいか

— 解決の糸口を探る —

オミクロン株の急拡大により、社会は様変わりした。経済的に不利となった労働者や零細業者にとつては、極めて過酷な時期を迎えている。

子どもと学校もコロナ禍によって大きな影響を受けている。感染拡大防止の三密回避は少人数学級の利点を明らかにして、政府に35人学級を踏み切らせる要因になった。最近では新型コロナウイルスの感染拡大がICT活用拡大の追い風となり、オンライン授業への期待感は、オミクロン株の感染者急増で高まるといわれている。

その一方で、学テによる「競争的教育」は相変わらず継続し、「競争と管理的教育」が支配を強める中で、コロナ禍は子どもや若者にどのような問題を生じさせているか、そのよつてきたる要因を探り、解決の糸口を見いだしたい。

県内では子どもをめぐる教育環境が大きく変容した。それは、平成の大合併で112市町村あった自治体が30となり、これにともなつて教育行政の効率化を狙つ

て、小中学校の統廃合が急速にすすんだことである（合併前11999年の小中学校899校→合併後2010年の773校に減少）。

少子化にともなつて、児童数・生徒数が減少していることを理由に、専ら学級規模の「適正化」論を展開し、教育的に根拠のない「子どものため」「教育的効果のため」として、小規模学校の統廃合をすすめてきた。しかし、それは学校を取りまく地域のコミュニティの文化的拠点をなくすことにつながり、地域づくりの核を失うことをもたらした。

そこで、小中学校の統廃合をすすめている十日町市、柏崎市ではいま、どのような状況にあるか、平成の大合併に与せず自立・自律の道を歩み、小中学校の統廃合もすすめない見附市の地域づくりと小規模学校の教育実践を紹介しともに考察し、多様な子どもたちの状況や願いに応じた教育の方向性、地域の課題を見据えた統廃合問題に対する解決の糸口を得たい。

（編集部）